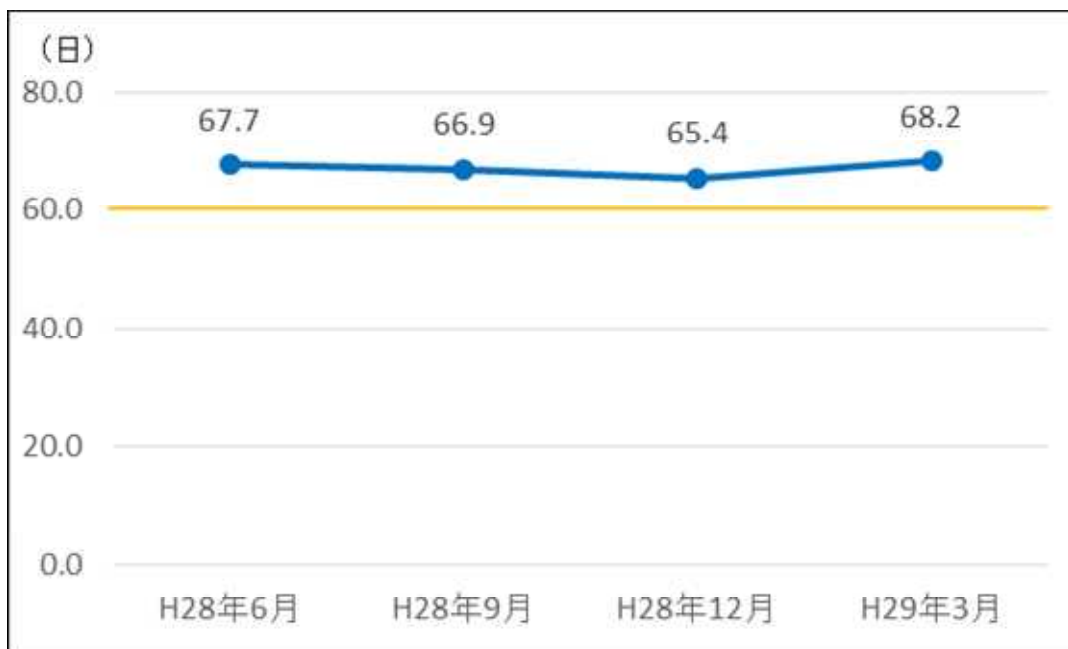


省エネ適判対象物件に係る確認審査日数

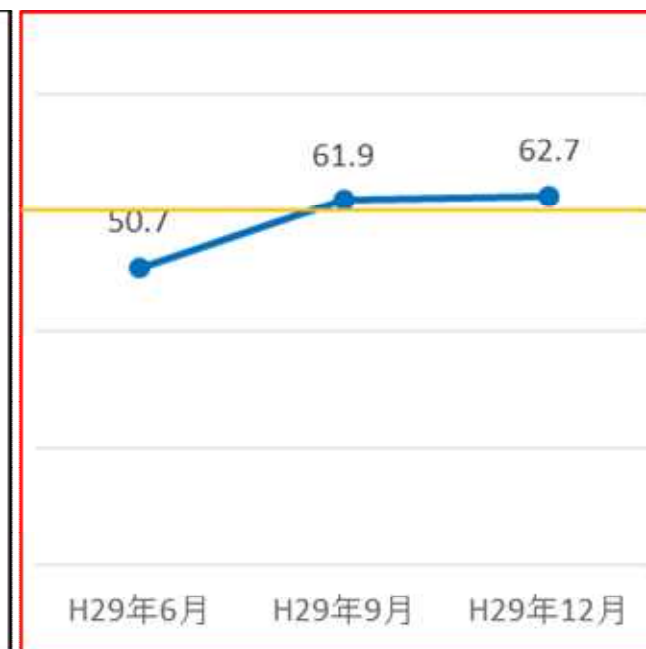
○ 省エネ適判対象となる大規模非住宅建築物の法施行後における確認審査日数は、法施行前における日数を超えていない状況。

○ 省エネ適判対象となる大規模非住宅建築物に係る確認審査日数の推移



建築物省エネ法施行前

	H28年6月	H28年9月	H28年12月	H29年3月
平均日数	67.7	66.9	65.4	68.2
件数	226	197	217	256



建築物省エネ法施行後

	H29年6月	H29年9月	H29年12月
平均日数	50.7	61.9	62.7
件数	85	171	197

※国土交通省の調査結果による

※審査日数は、事前相談受付から確認済証交付までに要する日数(申請者側の作業日数と審査側の作業日数を含む)

※新築の物件を対象(既に建築物が建っている敷地内に別棟で新築する場合は含んでいない)

※建築物省エネ法施行前(H29年3月以前)は構造適判対象物件のうち2000㎡以上の非住宅建築物の日数

※建築物省エネ法施行後(H29年6月以降)は省エネ適判対象物件の日数